

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月15日

上場会社名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1452 URL <https://www.y-wright.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 伸一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年2月期 | 3,319 | - | 390 | - | 393 | - | 273 | - |
| 2025年2月期 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 包括利益 2026年2月期 274百万円(-%) 2025年2月期 -百万円(-%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年2月期 | 5,788.56 | - | 19.2 | 13.7 | 11.7 |
| 2025年2月期 | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2025年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年2月期 | 2,855 | 1,420 | 49.7 | 30,021.34 |
| 2025年2月期 | - | - | - | - |

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,420百万円 2025年2月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2025年2月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年2月期 | 526 | △ 680 | 609 | 975 |
| 2025年2月期 | - | - | - | - |

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2025年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|-------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期 末 | 合 計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年2月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2026年2月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2027年2月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | — | |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|--------|------|--------|-------------------------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,624 | 9.1 | 200 | △ 48.7 | 192 | △ 51.1 | 124 | △ 54.5 | 2,639.70 |

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 株式会社福山テクノ
- (2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年2月期 | 50,000株 | 2025年2月期 | 50,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期 | 2,700株 | 2025年2月期 | 2,700株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年2月期 | 47,300株 | 2025年2月期 | 47,300株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 当連結会計年度の決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (1株当たり情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当連結会計年度の決算に関する定性的情報

当連結会計年度（2025年3月1日から2026年2月28日まで）は連結財務諸表の作成初年度であるため、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当連結会計年度における日本経済は、物価高騰の継続や国際情勢の不安定化により、先行き不透明な状況が続きました。また、中国経済の動向や供給網の変動に起因する資材価格の高騰や調達不安も継続しております。

建設業界におきましては、慢性的な人手不足が一層深刻化しており、労務費の上昇や人材確保競争の激化が顕著となっております。また、資材価格の高止まりや納期遅延も引き続き業界全体の課題となりました。

このような環境下において、当社グループは、鹿児島島の商業施設をはじめ、工場、物流倉庫、都市再開発関連などの大型案件の受注および施工を着実に推進いたしました。さらに、特許を取得した新工法の適用案件が増加したことにより、施工効率の向上とともに、材料費・運搬費の低減を実現し、収益性の向上に寄与しております。

また、当連結会計年度に実施した M&A により取得した子会社の業績も堅調に推移し、グループ全体の売上高に貢献いたしました。人材面においても、親会社及び子会社ともに採用・定着が順調に進み、安定した施工体制の維持を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は堅調に推移し、利益面においても安定的に確保することが出来ました。これを踏まえ、従業員に対して決算賞与を支給するなど、従業員の処遇改善にも取り組んでおります。

このような環境の中、当連結会計年度における経営成績は、売上高は 3,319,560 千円、営業利益は 390,452 千円、経常利益は 393,595 千円、親会社株主に帰属する当期純利益は 273,798 千円となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計期間末における流動資産の残高は、1,691,476 千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が 1,121,165 千円、完成工事未収入金が 481,179 千円、受取手形が 51,919 千円等であります。

（固定資産）

当連結会計期間末における固定資産の残高は、1,164,016 千円となりました。この主な内訳は、機械及び装置が 611,029 千円、土地が 137,772 千円、保険積立金が 125,021 千円、のれんが 95,233 千円等であります。

（流動負債）

当連結会計期間末における流動負債の残高は、711,007 千円となりました。この主な内訳は、工事未払金が 249,114 千円、未払金が 206,023 千円、1年内返済予定の長期借入金が 135,093 千円等であります。

（固定負債）

当連結会計期間末における固定負債の残高は、724,476 千円となりました。この内訳は、長期借入金が 559,122 千円、退職給付に係る負債が 131,757 千円等であります。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産の残高は、1,420,009千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金が1,397,780千円等であります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、975,172千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、526,802千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益410,920千円、減価償却費257,389千円、売上債権の減少額52,385千円、未成工事受入金の減少額44,000千円、法人税等の支払額118,854千円等が生じたこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、680,402千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出443,454千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出298,237千円等が生じたこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、609,772千円となりました。この要因は、長期借入金による収入710,000千円、長期借入金の返済による支出100,228千円が生じたことによります。

（4）今後の見通し

次年度につきましては、新工法に対する評価の高まりにより、地方を中心に引き合いが増加しており、年度を通じて大型案件の受注が見込まれることから、施工量は増加し、引き続き高い稼働状況となる見通しであります。

一方で、依然として資材価格及び労務費の上昇が続いており、加えてイラン情勢等の地政学的リスクの影響による燃料価格の高騰も懸念されるなど、建設業界を取り巻く事業環境は不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、受注環境は堅調に推移し、高い稼働が見込まれるものの、燃料費及び資材価格の上昇による原価増加の影響を受け、利益面においては一定の圧迫が見込まれることから、減益となる可能性を想定しております。

以上の見通しにより、当社の次期業績予想につきましては、売上高3,624,300千円（前年同期比9.1%増）、営業利益200,735千円（同48.7%減）、経常利益192,091千円（同51.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益124,858千円（同54.5%減）と見積もっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

| (単位：千円) | |
|-------------------------|-----------|
| 当連結会計期間 (2026年2月28日) | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,121,165 |
| 受取手形 | 51,919 |
| 完成工事未収入金 | 481,179 |
| 未成工事支出金 | 14,014 |
| その他 | 25,297 |
| 貸倒引当金 | △ 2,100 |
| 流動資産合計 | 1,691,476 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 50,634 |
| 機械及び装置（純額） | 611,029 |
| 車両運搬具（純額） | 53,395 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 27,188 |
| 土地 | 137,772 |
| 有形固定資産合計 | 880,020 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 95,233 |
| ソフトウェア | 1,051 |
| その他 | 775 |
| 無形固定資産合計 | 97,060 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 5,899 |
| 会員権 | 46,235 |
| 保険積立金 | 125,021 |
| 繰延税金資産 | 3,355 |
| その他 | 9,373 |
| 貸倒引当金 | △ 2,949 |
| 投資その他の資産合計 | 186,935 |
| 固定資産合計 | 1,164,016 |
| 資産合計 | 2,855,493 |

(単位：千円)

| 当連結会計期間 (2026年2月28日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 工事未払金 | 249,114 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 135,093 |
| 未払金 | 206,023 |
| 未払法人税等 | 62,722 |
| 未払消費税等 | 24,311 |
| 賞与引当金 | 10,056 |
| その他 | 23,687 |
| 流動負債合計 | 711,007 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 559,122 |
| 繰延税金負債 | 33,509 |
| 退職給付に係る負債 | 131,757 |
| その他 | 88 |
| 固定負債合計 | 724,476 |
| 負債合計 | 1,435,484 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 33,000 |
| 利益剰余金 | 1,397,780 |
| 自己株式 | △ 13,382 |
| 株主資本合計 | 1,417,397 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,612 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,612 |
| 純資産合計 | 1,420,009 |
| 負債純資産合計 | 2,855,493 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,319,560 |
| 売上原価 | 2,548,335 |
| 売上総利益 | 771,225 |
| 販売費及び一般管理費 | 380,773 |
| 営業利益 | 390,452 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,888 |
| 受取家賃 | 2,497 |
| 受取保険金 | 4,169 |
| スクラップ売却益 | 2,843 |
| その他 | 2,583 |
| 営業外収益合計 | 14,982 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 11,082 |
| 減価償却費 | 686 |
| 手形売却損 | 69 |
| 営業外費用合計 | 11,839 |
| 経常利益 | 393,595 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 17,324 |
| 特別利益合計 | 17,324 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 410,920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90,903 |
| 法人税等調整額 | 46,217 |
| 法人税等合計 | 137,121 |
| 当期純利益 | 273,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 273,798 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | | 当連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日） |
|---------------|-----|--|
| 当期純利益 | | 273,798 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 963 | 963 |
| その他の包括利益合計 | 963 | 963 |
| 包括利益 | | 274,762 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | 274,762 |

（3）株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益 累計額 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|---------|------------|--------------------------|---------------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証 券評価 差額金 | その他 の包括利益 累計額合 計 | |
| 当期首残高 | 33,000 | 1,123,981 | △13,382 | 1,143,598 | 1,649 | 1,649 | 1,145,247 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 273,798 | | 273,798 | | | 273,798 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | 963 | 963 | 963 |
| 当期変動額合計 | — | 273,798 | — | 273,798 | 963 | 963 | 274,762 |
| 当期末残高 | 33,000 | 1,397,780 | △13,382 | 1,417,397 | 2,612 | 2,612 | 1,420,009 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|------------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 410,920 |
| 減価償却費 | 257,389 |
| 受取利息 | △ 2,888 |
| 支払利息 | 11,152 |
| 受取保険金 | △ 3,841 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △ 17,324 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 売上債権の増減 (△は増加) | 52,385 |
| 未成工事支出金の増減 (△は増加) | 7,757 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △ 4,022 |
| 工事未払金の増減 (△は減少) | △ 16,984 |
| 未払金の増減 (△は減少) | 4,908 |
| 未成工事受入金の増減 (△は減少) | △ 44,000 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △ 13,508 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 298 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 4,203 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 900 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 9,982 |
| 小計 | 654,931 |
| 利息の受取額 | 3,233 |
| 利息の支払額 | △ 12,507 |
| 法人税等の支払額 | △ 118,854 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 526,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 443,454 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,349 |
| 定期預金の解約による収入 | 86,771 |
| 定期預金の預入による支出 | △ 26,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | △ 298,237 |
| その他 | △ 20,831 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 680,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金による収入 | 710,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 100,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 609,772 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 456,171 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 519,001 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 975,172 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、
「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、
当連結会計期間の期首から適用しています。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 項目 | 当連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 30,021.34 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5,788.56 円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|----------------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円） | 273,798 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円） | 273,798 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 47,300 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。